

令和8年度 胆振地域づくり連携会議（東胆振ブロック）実施概要

1 実施日時

令和8年（2026年）8月3日（月）15:00～17:00

2 場 所

苫小牧市民文化ホール1階アートスペース

3 主な出席者（詳細は参加者名簿のとおり）

苫小牧市長、白老町長、厚真町長、安平町長、むかわ町長、室蘭開発建設部長、胆振総合振興局長

＜オブザーバー＞

国地方支部関係者（財務省北海道財務局、厚生労働省北海道労働局 苫小牧公共職業安定所、農林水産省北海道農政事務所 札幌地域拠点、林野庁北海道森林管理局 胆振東部森林管理署、経済産業省北海道経済産業局、国土交通省北海道運輸局 室蘭運輸支局、環境省北海道環境局）、国立研究開発法人 土木研究所寒地土木研究所、日本郵便株式会社北海道支社

4 議 題

（1）「地域づくり推進ビジョン」に係る地域重点プロジェクトの推進状況等について

i) 地域プロジェクトの推進状況について【室蘭開発建設部】

ii) 道央広域連携地域政策展開方針の推進状況について【胆振総合振興局】

（2）意見交換

5 意見交換の主なコメント

＜金澤苫小牧市長＞

○ 半導体企業の立地、データセンターの進出を契機に、東胆振全体の役割は今後ますます重要になっていくものと認識。苫小牧市ではCCS事業の推進や、データセンターの建設など、GX、DXプロジェクトが進められているが、同時期に計画されているものが多く、作業員の宿泊場所の確保などが課題。プロジェクトを着実に実施していくため、市としても取組を強化していきたい。

○ AIを活用することで、効率的に業務を行えるよう、業者とも連携協定を結びながら、取組を進めている。私もAIの研修を受けたが、管理職がAI等を活用して効率良く業務を行う発想を、まずは持たないといけない。市役所全体で、どう上手く活用していくか、まだまだ時間をかけていくことが必要。

○ ファイターズのファーム施設誘致について、首長の皆様、胆振総合振興局の協力に感謝。今回の誘致活動を通じた貴重な経験と一体感、そして地域に生まれた絆を、今後の苫小牧市、あるいは東胆振、胆振日高地域のまちづくりを支える大きな原動力にしていきたい。

○ Jリーグについては7月4日から26日まで、苫小牧市では名古屋グランパスのトレーニングキャンプが開催された。プロスポーツのキャンプは地域の活性化には非常に寄与するもので、今後も、こういったクラブチームと課題を

共有し、相互でコミュニケーションをとりながら、継続的なキャンプの受け入れに取り組みたい。

<大塩白老町長>

- 北海道大学を中心とした産学官連携のもと、次世代和牛生産システム構築拠点支援事業を実施。今後10年間、白老町を主なフィールドとして、研究開発から社会実装、産業化、人材育成までを一体的に進める新たな展開に入っている。新技術の導入自体を目的とするのではなく、生産者の負担軽減や収益性の向上を図り、若い世代が希望と誇りを持って畜産業を選択できる環境をつくるとともに、新たな地域産業の創出につなげたい。
- 多文化共生を推進するNPO法人等との連携により、外国人が地域の一員として暮らし活躍できる環境づくりを進めるほか、本年7月にはスポーツ振興を担う地域おこし協力隊を新たに委嘱し、外部人材の新たな視点やネットワークづくりを地域づくりに生かしたい。
- 令和6年度から地域おこし協力隊員と連携して、ホッケの閉鎖循環陸上養殖試験を進めている。蓄積したデータ、技術、課題を共有するワーキングチームを立ち上げて、将来的には、町内での事業化と新たな雇用、産業の創出につなげたい。
- スポーツ振興について、本年7月にF C東京の夏季キャンプを受け入れたところ。胆振地域がJリーグの夏期キャンプ地として注目されていると認識しており、各市町の個別の誘致だけで終わらせず、キャンプ情報や観光情報を連携して発信し、サポーターが複数のキャンプ地と地域の食、温泉、文化を巡る仕組みを検討することで、交流人口や地域内消費の拡大につなげたい。
- 町では、防災アプリの運用や、防災マップを閲覧できる2次元コードの設置など、町民だけではなく、外国人観光客や、町外から訪れる方にも、防災情報を確実に届ける仕組みづくりを進めているが、町内の避難先で、言葉の壁に戸惑う外国人への対応が課題となる中、本年5月に、外国人住民らによる白老防災通訳会が発足した。
- 災害時の防災情報共有や、職員の相互応援、避難所や物資の広域的な調整、外国人や観光客への情報提供などが必要であり、自治体では対応が困難な課題については、東胆振地域全体で連携を深めていく必要がある。

<宮坂厚真町長>

- 行政内部のDX化は職員の働き方改革に資するが、やはり町民にメリットがなければならない。一方通行ではなくて、住民から行政への問いかけや、要望を集められるような仕組みを構築していこうとしているところ。
- 国としても経営能力と意欲ある農業経営体に、汎用機あるいは大型作業機が手当てされるようにならないといけない。日本全体の食料安全保障を担うためには、人材だけではなくて、DXによるところは非常に大きい。いかに市場に安く提供できるのか、補助金で支援をできるのか。10年、20年先を見据え

た上での取組をしていただきたい。

- 各市町が一致団結して様々な人材を呼び込んで、その人材の活動の場を我々がしっかりとサポートしていくという仕組みを、横の連携をとりながら、可能性を膨らましていきたい。そういった観点で、二地域居住に積極的に取り組んでいる。
- 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について、39市町村に渡る広域災害が発生した場合、自分たちでどこまでカバーできるのか、完結できるのか、非常に心もとない。今後、その周辺自治体や、海岸のない町との密接な連携や訓練を、道が音頭を取って広域で備えていただきたい。
- 津波避難タワーについて、長期間の施工となっており、実施計画ができたものは迅速に進めていただきたい。内容を精査のうえアドバイスいただきたい。

＜及川安平町長＞

- デジタル人材育成事業を進めており、町民を対象とした短期、中期、長期プログラムを卒業した方が、地元の安平チャンネルの取材のスタッフをはじめ、様々な企業のホームページなどの作成や、それらを指導する人材として活躍している。
- 環境省の重点対策加速化事業の採択を受け、胆振東部地震のブラックアウトを経験したというところもあって、公共施設の電力が喪失しないような環境を6年かけて整えているところ。
- 「アビライク」という安平町をもっと好きになっていただくブランディング事業を展開しており、「タイトル未定」というアイドルグループを安平町観光大使に委嘱して発信力を高めている。
- 7月末現在、地域おこし協力隊が24名、集落支援員が4名、活動しているが、早来学園の開校に合わせて廃校になった、安平地区の安平小学校と遠浅地区の遠浅小学校の跡地利用や、安平地区のまちづくり協議会に携わっている。こういった効果もあり、安平地区ではアパートや戸建住宅も、歯医者さんの建設も進み、小さな集落で元気な地域づくりが進んでいる。
- ハイヤーの運転手さんの第二種免許の助成制度をスタートさせたり、地域おこし協力隊をドライバーとして採用しているほか、国交省の補助金を活用して、公共ライドシェアの実証実験を今年の夏にも行う。
- ダイナックスのアーロムワイナリーが今年の3月にオープンし、ワインセットをふるさと納税の返礼品としても提供していく。馬産業を活かしたふるさと納税の活用については、苫小牧市も含め、1市4町で（株）トラストバンクと連携協定を締結した。

- 有事に備えたエアコンの整備について、大きな公民館では使える状態で、学校も普通教室は前年度に終わっているが、一部、特別支援学級の部屋や、子ども園でも残っており、そこをくまなく整備をしていくところ。

＜栃丸むかわ町長＞

- 行政DXについて、自治体ごとにシステムもベンダーも違うということで、実践事例を広域で共有し、互いに学び合うことが東胆振全体の行政力向上に繋がっていくと考えている。人材育成についても、合同研修や情報交換などを通じて「人材を育て合う仕組みづくり」を進めていくことが重要。
- 国が進めるふるさと住民登録制度は地域を応援してくださる人を増やす制度と受け止めている。穂別恐竜博物館に訪れた方、ふるさと納税で応援してくださる方、また各種イベントに参加してくださる方々など、多くのむかわ町のファンの繋がりを東胆振、さらには胆振地域全体へ広げていければと思う。
- 穂別恐竜博物館はリニューアルオープン以降、来館者が既に5万人を超えており、この状況を一過性で終わらせないため、A O A O札幌のような都市型水族館との連携を進めながら新しい交流が生まれているところ。
- 観光については、何度でも足を運んでいただき、地域を応援してくださる関係人口に、将来的には移住、二地域居住にも繋がる息の長い関係を築いていくことが重要。そういった意味でも、国が進める「ふるさと住民登録制度」には大きな可能性を感じており、広域連携により、それぞれの資源を結びつけた、点ではなくて面の観光を進めることが重要。
- 令和8年熊本地震について、熊本県の御船町に8月いっぱい、シフトを組んで職員を送り込むと段取りをつけた。御船町とは平時から築いてきた信頼関係、そして、顔の見える関係を続けており、こういったことが広域連携の原点で、有事の際の地域の力になると思っている。
- 避難所について、エアコンとLEDの整備をセットでやるように、計画立てて年次的に更新をかけていて、学校関係はある程度、整備は終わった。あとは集落センターといった避難所指定を受けているところで、まだ整備が終わっていないところがある。

＜山田室蘭開発建設部長＞

- 地域課題の解決と持続的な地域発展に向けて、AI・DXの活用や人材確保、移住促進などを含めた総合的な取組を進めていくことが重要。
- 北海道の強みである食・観光や冷涼な気候などの地域資源を活かして交流人口を拡大するとともに、自治体間連携による広域防災対策や多言語対応など、防災力を強化していく必要があると考えている。

＜牧野胆振総合振興局長＞

- 各自治体から報告のあった地域課題への取組や地域資源の活用、防災対策

などについて、共通する課題や方向性を共有しながら、今後も連携を深めて持続可能な地域づくりを進めていきたいと考えている。

以上